



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 8 月 1 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(コード番号: 9613 東証第一部)

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長

氏名 加藤 雅之

(TEL: (03) 5546 - 9962)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。

(2) 無形固定資産・・・年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。

法人税等の計上基準・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 18年3月期比 連結(新規)3社 (除外)4社、持分法適用会社 異動なし

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	204,151	12.3	16,350	77.9	16,559	81.2	11,024	86.8
18年3月期第1四半期	181,780	6.8	9,193	17.0	9,138	20.0	5,900	20.8
(参考)18年3月期	907,281		46,866		42,016		28,190	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	3,930	34	-	-
18年3月期第1四半期	2,103	50	-	-
(参考)18年3月期	10,024	29	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,007,643	512,330	49.8	179,039 61
18年3月期第1四半期	960,451	476,319	49.6	169,811 03
(参考)18年3月期	1,056,336	495,703	46.9	176,695 37

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	62,133	28,039	20,721	99,567
18年3月期第1四半期	60,063	32,372	40,711	51,324
(参考)18年3月期	175,193	122,077	31,358	86,243

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	437,000	30,000	19,000
通期	1,000,000	69,000	43,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,329円77銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当四半期における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加を続けているなど、景気は着実に回復を続けております。

情報サービス産業においては、ベンダー間の競争が激しく、また、お客様によるROI重視の姿勢は依然強いものの、コンピュータシステムの信頼性確保に関するニーズの高まり、企業業績の回復に伴う堅調な設備投資により、情報サービス産業市場は緩やかな伸びが期待されております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、お客様満足度 No.1 のカスタマーバリューを提供できる企業グループを目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人財が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、「成長施策」として、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備について取組を進めました。

（基礎体力の向上に向けた施策の主な取組）

「営業力強化」については、お客様満足度調査の結果を踏まえ、CR（お客様営業責任者）が中心となって営業プロセス等の改善活動を進めることにより、お客様満足度の向上に努めました。さらに、全社的なお客様志向の醸成とその徹底、お客様からのご要望やクレーム等の一元的な集約、営業人材の育成、営業の文化・意識改革の促進等を行う営業企画室を設置いたしました。

「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積、及び方式・プラットフォーム技術の整備を図りました。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、お客様ニーズを先取りした新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、新規ビジネスを立ち上げました。具体的には、インターネットによる健康増進・管理を行い生活習慣改善支援をするサービスとして提供してきた「三健人2」をリニューアルし、健康管理ポータルサイト「クリエイティブヘルス 三健人」サービスの提供を開始いたしました。

（成長施策の主な取組）

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約50名の人材を当社グループで採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、前期に引き続き、今後IT利用が進むと見込まれるヘルスケア及びバイオ等の成長分野に関しての取組等を進めました。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、サン・マイクロシステムズ(株)及び日本ヒューレット・パッカード(株)と、メインフレーム等のシステムを最適化するマイグレーションにおける協業に関し、各々と合意いたしました。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

特に金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」が、(株)荘内銀行に予定通りサービスを開始いたしました。さらに、エヌ・ティ・ティ・リース(株)（現・NTTファイナンス(株)）の情報サービス子会社・エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)の経営権を取得いたしました。これにより、同社を通じて、当社のもつ営業力を活かして、リース業界への事業展開を加速してまいります。

また、法人分野では、内部統制に有効なサービスやノウハウを体系化し、導入コンサルティングから業務改革BPR、システムインテグレーション、運用定着まで一貫した内部統制強化を支援する体系的サービスの提供を開始いたしました。さらに、既に経営権を取得していた(株)アイザック(積水化学工業株の子会社)と当社の子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズとの合併が完了し、新たな体制としてスタートいたしました。新体制では、アイザックが保有する住宅業界向けをはじめとする専門性の高いノウハウとセキスイシステムズが保有する基幹系システムの開発・運用ノウハウを融合し、さらに当社グループが有する多様なリソースを活用することで、お客様にベストソリューションを提供してまいります。

当四半期の業績につきましては、システムインテグレーション事業において、金融分野のアウトソーシングサービスや共同利用型システムの売上が増加したこと、製造・流通業界向けのシステム開発売上が増加したこと、及び連結子会社拡大の影響などから、売上高 2,041 億円(前年同期比 12.3%増)、営業利益 163 億円(同 77.9%増)、経常利益 165 億円(同 81.2%増)、四半期純利益 110 億円(同 86.8%増)となりました。受注高につきましては、中央省庁向け大規模システムの更改受注及び金融機関向け個別システムの受注の拡大などから、3,745 億円(前年同期比 29.0%増)となりました。引き続き厳しい経営環境の中、年間目標の達成を目指しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同期よりも20億円収入が増加し、621億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資が減少したことなどから、前年同期よりも43億円支出が減少し、280億円の支出となりました。

これにより、当四半期のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、前年同期よりも64億円増加し、340億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コマーシャル・ペーパーの償還が減少したことなどから、前年同期よりも199億円支出が減少し、207億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ482億円増加し、995億円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点で中間期及び通期業績予想に変更はありません。

以 上

[添付資料]

1. 第1四半期連結(要約)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前連結第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	294,732	29.3	215,225	22.4	333,372	31.6
固 定 資 産	712,889	70.7	745,198	77.6	722,942	68.4
有 形 固 定 資 産	302,614	(30.0)	315,563	(32.9)	307,415	(29.1)
無 形 固 定 資 産	287,226	(28.5)	320,048	(33.3)	294,217	(27.8)
投 資 そ の 他 の 資 産	123,048	(12.2)	109,586	(11.4)	121,308	(11.5)
繰 延 資 産	21	0.0	27	0.0	22	0.0
資 産 合 計	1,007,643	100.0	960,451	100.0	1,056,336	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	211,579	21.0	121,427	12.6	228,739	21.6
固 定 負 債	283,733	28.2	354,278	36.9	321,987	30.5
負 債 合 計	495,312	49.2	475,706	49.5	550,726	52.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前連結第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株 主 資 本	500,377	49.6	-	-	-	-
資 本 金	142,520	(14.1)	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	139,300	(13.8)	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	218,557	(21.7)	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,828	0.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,158	(0.2)	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	23	(0.0)	-	-	-	-
為替換算調整勘定	353	(0.0)	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	10,124	1.0	-	-	-	-
純 資 産 合 計	512,330	50.8	-	-	-	-
負 債 、 純 資 産 合 計	1,007,643	100.0	-	-	-	-
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	8,424	0.9	9,907	1.0
(資本の部)						
資 本 金	-	-	142,520	14.8	142,520	13.5
資 本 剰 余 金	-	-	139,300	14.5	139,300	13.2
利 益 剰 余 金	-	-	193,311	20.1	211,781	20.0
その他有価証券評価差額金	-	-	1,610	0.2	2,395	0.2
為替換算調整勘定	-	-	421	0.0	293	0.0
資 本 合 計	-	-	476,319	49.6	495,703	46.9
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	960,451	100.0	1,056,336	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第1四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結第1四半期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕		前連結第1四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	204,151	100.0	181,780	100.0	907,281	100.0
売 上 原 価	147,238	72.1	132,120	72.7	682,224	75.2
売 上 総 利 益	56,912	27.9	49,659	27.3	225,056	24.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,561	19.9	40,466	22.2	178,189	19.6
営 業 利 益	16,350	8.0	9,193	5.1	46,866	5.2
営 業 外 収 益	1,729	0.8	1,275	0.7	3,279	0.3
受取利息及び受取配当金	185		125		378	
そ の 他	1,543		1,150		2,900	
営 業 外 費 用	1,520	0.7	1,330	0.8	8,129	0.9
支 払 利 息	942		948		3,744	
そ の 他	577		381		4,384	
経 常 利 益	16,559	8.1	9,138	5.0	42,016	4.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	16,559	8.1	9,138	5.0	42,016	4.6
法 人 税 等	5,419	2.6	3,096	1.7	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	23,545	2.6
法人税等調整額	-	-	-	-	10,851	1.2
少 数 株 主 利 益	115	0.1	141	0.1	1,131	0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	11,024	5.4	5,900	3.2	28,190	3.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 第1四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	16,559	9,138	42,016
固定資産の減価償却費	32,701	34,191	141,906
固定資産除却損	720	566	16,455
その他の	12,152	16,165	25,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,133	60,063	175,193
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	27,386	34,920	121,084
投資有価証券・連結子会社の取得による支出	161	349	12,406
その他の	491	2,897	11,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,039	32,372	122,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
有利子負債の純増減額	16,735	38,336	24,412
配当金の支払額	3,802	2,336	7,017
その他の	182	38	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,721	40,711	31,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	59	199
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	13,313	12,961	21,957
現金及び現金同等物の期首残高	86,243	63,048	63,048
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	10	1,237	1,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	99,567	51,324	86,243
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)	34,094	27,690	53,116

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。